

---

# 吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に基づく書面)

(簡易吸収合併)

2020 年 4 月 1 日

東亜ディーケーケー株式会社

---

2020年4月1日  
東亜ディーケーケー株式会社  
代表取締役社長 高橋 俊夫

当社は、2019年11月12日付でアリス東亜 DKK 株式会社（以下「アリス東亜 DKK」）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2020年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、アリス東亜 DKK を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」）を行いました。本合併に関し、会社法第 801 条第 1 項及び同法施行規則第 200 条に定める事項は下記のとおりです。

## 記

### 1. 吸収合併が効力を生じた日（会社法第 794 条第 1 項）

2020年4月1日

### 2. 吸収合併存続会社における会社法第 785 条及び第 787 条の規定ならびに会社法第 789 条の規定による手続の経過（会社法施行規則第 200 条第 2 号）

#### (1) 反対株主の株式買取請求

アリス東亜 DKK では、会社法第 785 条第 1 項の規定に基づく株主からの買取請求はありませんでした。

#### (2) 新株予約権買取請求

アリス東亜 DKK は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していなかったため、該当事項はありません。

#### (3) 債権者の保護

アリス東亜 DKK は、会社法第 789 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、2019年11月14日付の官報へ合併公告を掲載しましたが、異議申述期限までに、異議を述べた債権者はありませんでした。

### 3. 吸収合併存続会社における会社法第 797 条及び第 799 条の規定による手続の経過（会社法施行規則第 200 条第 3 号）

#### (1) 反対株主の株式買取請求

当社は、会社法第 797 条第 3 項及び第 4 項の規定に基づき、2019年11月14日から電子公告を行いました。株式買取請求権行使期限までに、株主からの株式買取請求はありませんでした。

#### (2) 債権者の異議

当社は、会社法第 799 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、2019年11月14日付の官報へ合併公告を掲載するとともに、同日付で電子公告を行いました。異議申述期限までに、異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項  
(会社法施行規則第 200 条第 4 号)  
当社は、アリス東亜 DKK の資産・負債及びその他の権利義務一切を承継しました。
5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面または電磁的記録に記載  
または記録がされた事項 (会社法施行規則第 200 条第 5 号)  
別添のとおりです。
6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日 (会社法施行規則第 200 条第 6 号)  
2020 年 4 月 1 日
7. 前各号に掲げるもののほか、本合併に関する重要な事項 (会社法施行規則第 200 条第 7 号)  
該当する事項はありません。

以上

---

## 吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく書面)

(簡易吸収合併)

2019 年 11 月 12 日

東亜ディーケーケー株式会社

---

2019年11月12日  
東亜ディーケーケー株式会社  
代表取締役社長 高橋 俊夫

当社は、2019年11月12日付でアリス東亜 DKK 株式会社（以下「アリス東亜 DKK」）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2020年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、アリス東亜 DKK を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」）を行うこととしました。本合併に関し、会社法第794条第1項及び同法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

## 記

### 1. 吸収合併が効力を生じた日（会社法第794条第1項）

2019年11月12日付で当社とアリス東亜 DKK が締結した吸収合併契約書は別紙1のとおりです。

### 2. 合併の対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

アリス東亜 DKK が当社の完全子会社であることから、本合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

### 3. 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

該当事項はありません。

### 4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等（会社法施行規則第191条第3号）

アリス東亜 DKK の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

### 5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に乗じた重要な後発事象（会社法施行規則第191条第5号）

該当事項はありません。

### 6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）

本合併効力発生日後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従って、本合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上

(別紙1)

# 吸収合併契約書



## 吸収合併契約書

東亜ディーケーケー株式会社（以下「甲」という。）とアリス東亜DKK株式会社（以下「乙」という。）は、両会社の合併に関して、次のとおり契約を締結する。

（存続会社と解散会社）

第1条 甲は乙を合併して存続し、乙は解散するものとする。

（合併対価の交付）

第2条 甲は乙の全株式を所有しており、本合併に際し、乙に対して株式その他の対価の交付は行わない。

（合併承認株主総会）

第3条 甲は、会社法第796条第2項の規定に基づき、合併承認株主総会を開催しない。乙は、会社法第784条第1項の規定に基づき、合併承認株主総会を開催しない。

（効力発生日）

第4条 合併が効力を発生する日を2020年4月1日とする。ただし、その日までに合併に必要な手続を行うことができないときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

（善管注意義務）

第5条 甲及び乙は、本契約の締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の運営及び財産の管理を行うものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議の上、これを行うものとする。

（従業員）

第6条 甲は、効力発生日現在の乙の従業員を、甲の従業員として引き継ぐものとする。

② 乙の従業員の退職金計算にまつわる勤続年数については、乙における勤続年数を通算し、その他の事項については甲乙協議の上決定する。

（解散費用）

第7条 乙の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

（合併条件の変更等）

第8条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事情により、甲及び乙の財産または経営状態に重要な変動を生じたとき、もしくは、隠れたる重大な瑕疵が発見された場合には、甲乙協議の上、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

（規定外条項）

第9条 本契約に定める事項のほか、合併に関して協議すべき事項が生じた場合は、甲乙協議の上、これを決定する。

上記契約の成立を証するため、本契約書2通を作成し、甲及び乙は各1通を保有するものとする。

2019年11月12日

東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

（甲）東亜ディーケーケー株式会社

代表取締役社長 高橋 俊夫



埼玉県狭山市北入曾613番地

（乙）アリス東亜DKK株式会社

代表取締役社長 渡邊 安雄



(別紙2)

## 計算書類

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

- ① 貸借対照表
- ② 損益計算書
- ③ 株主資本等変動計算書
- ④ 注記表

アリス東亜 DKK 株式会社

## 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：円)

| 科 目                | 金 額                | 科 目                  | 金 額                |
|--------------------|--------------------|----------------------|--------------------|
| <b>( 資 産 の 部 )</b> |                    | <b>( 負 債 の 部 )</b>   |                    |
| <b>流動資産</b>        | <b>201,097,764</b> | <b>流動負債</b>          | <b>101,232,212</b> |
| 現金及び預金             | 12,796,367         | 買掛金                  | 13,293,636         |
| 売掛金                | 156,587,952        | リース債務                | 321,490            |
| 製品                 | 2,192,739          | 未払金                  | 14,534,845         |
| 半製品                | 986,427            | 未払費用                 | 9,895,450          |
| 材料                 | 10,822,412         | 未払法人税等               | 7,555,100          |
| 仕掛品                | 17,282,649         | 未払消費税等               | 42,601,100         |
| その他                | 429,218            | 賞与引当金                | 10,822,301         |
| <b>固定資産</b>        | <b>27,132,332</b>  | その他                  | 2,208,290          |
| <b>有形固定資産</b>      | <b>13,467,800</b>  | <b>固定負債</b>          | <b>24,405,454</b>  |
| 建物                 | 1,248,994          | リース債務                | 561,464            |
| 機械装置               | 2,009,054          | 退職給付引当金              | 23,843,990         |
| 工具器具備品             | 9,455,465          | <b>負債合計</b>          | <b>125,637,666</b> |
| リース資産              | 754,287            | <b>( 純 資 産 の 部 )</b> |                    |
| <b>無形固定資産</b>      | <b>430,518</b>     | <b>株主資本</b>          | <b>102,592,430</b> |
| ソフトウェア             | 273,758            | <b>資本金</b>           | <b>10,000,000</b>  |
| 電話加入権              | 156,760            | <b>利益剰余金</b>         | <b>92,592,430</b>  |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>13,234,014</b>  | 利益準備金                | 2,500,000          |
| 繰延税金資産             | 13,219,014         | その他利益剰余金             | 90,092,430         |
| その他                | 15,000             | 別途積立金                | 1,700,000          |
|                    |                    | 繰越利益剰余金              | 88,392,430         |
|                    |                    | <b>純資産合計</b>         | <b>102,592,430</b> |
| <b>資産合計</b>        | <b>228,230,096</b> | <b>負債及び純資産合計</b>     | <b>228,230,096</b> |

## 損益計算書

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

(単位：円)

| 科            | 目       | 金          | 額             |
|--------------|---------|------------|---------------|
| 売上高          |         |            | 1,302,848,133 |
| 売上原価         |         |            | 1,238,343,983 |
| 売上総利益        |         |            | 64,504,150    |
| 販売費及び一般管理費   |         |            | 31,737,677    |
| 営業利益         |         |            | 32,766,473    |
| 営業外収益        |         |            |               |
| 受取利息及び受取配当金  | 14      |            |               |
| その他          | 364,997 |            | 365,011       |
| 営業外費用        |         |            |               |
| 支払利息         | 36,854  |            | 36,854        |
| 経常利益         |         |            | 33,094,630    |
| 特別損失         |         |            |               |
| 固定資産廃棄損      | 4       |            |               |
| 特別損失合計       |         |            | 4             |
| 税引前当期純利益     |         |            | 33,094,626    |
| 法人税、住民税及び事業税 |         | 12,883,500 |               |
| 法人税等調整額      | △       | 1,752,852  | 11,130,648    |
| 当期純利益        |         |            | 21,963,978    |

# 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)

(単位：円)

|                         | 株主資本       |           |           |             |             |             | 純資産合計       |
|-------------------------|------------|-----------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|                         | 資本金        | 利益剰余金     |           |             |             | 株主資本合計      |             |
|                         |            | 利益準備金     | その他利益剰余金  |             | 利益剰余金合計     |             |             |
|                         |            |           | 別途積立金     | 繰越利益剰余金     |             |             |             |
| 当期首残高                   | 10,000,000 | 2,500,000 | 1,700,000 | 92,508,452  | 96,708,452  | 106,708,452 | 106,708,452 |
| 当期変動額                   |            |           |           |             |             |             |             |
| 剰余金の配当                  |            |           |           | △26,080,000 | △26,080,000 | △26,080,000 | △26,080,000 |
| 準備金の積立                  |            |           |           |             | —           | —           | —           |
| 当期純利益                   |            |           |           | 21,963,978  | 21,963,978  | 21,963,978  | 21,963,978  |
| 株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額) |            |           |           |             | —           | —           | —           |
| 当期変動額合計                 | —          | —         | —         | △4,116,022  | △4,116,022  | △4,116,022  | △4,116,022  |
| 当期末残高                   | 10,000,000 | 2,500,000 | 1,700,000 | 88,392,430  | 92,592,430  | 102,592,430 | 102,592,430 |

## 単独注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ①製品・半製品・仕掛品

個別法

##### ②材料

総平均法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、不動産賃貸用建物等及び1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び工具器具備品 2年～10年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

### 貸借対照表

『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(貸借対照表に関する注記)

|                   |               |
|-------------------|---------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 35,997,145 円  |
| 2. 親会社に対する金銭債権・債務 |               |
| 短期金銭債権            | 154,426,981 円 |
| 短期金銭債務            | 11,203,155 円  |

(損益計算書に関する注記)

|           |                 |
|-----------|-----------------|
| 親会社との取引高  |                 |
| 売上高       | 1,277,693,647 円 |
| 仕入高       | - 円             |
| 営業取引以外の取引 | 26,611,200 円    |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当会計期間の末日における発行済み株式の数

| 株式の種類   | 前期末    | 増加 | 減少 | 当会計期間末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 16,000 | -  | -  | 16,000 |

2. 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議              | 株式の種類 | 配当金の総額       | 1株当たりの配当額 | 基準日       | 効力発生日     |
|-----------------|-------|--------------|-----------|-----------|-----------|
| 2018.6.12(株主総会) | 普通株式  | 26,080,000 円 | 1,630 円   | 2018.3.31 | 2018.6.13 |

3. 当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額      | 配当の原資 | 1株当たりの配当額 | 基準日       | 効力発生日     |
|----------------------|-------|-------------|-------|-----------|-----------|-----------|
| 2019年6月11日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 21,920,000円 | 利益剰余金 | 1,370円    | 2019.3.31 | 2019.6.12 |

(1株あたり情報に関する注記)

|               |              |
|---------------|--------------|
| 1. 1株あたり純資産額  | 6,412 円 02 銭 |
| 2. 1株あたり当期純利益 | 1,372 円 74 銭 |

計算書類に係る附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

| 区分         | 資産の種類   | 期首<br>帳簿価額 | 当期<br>増加額 | 当期<br>減少額 | 当期<br>償却額 | 期末<br>帳簿価額 | 減価償却<br>累計額 | 期末<br>取得原価 |
|------------|---------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|------------|
| 有形固定<br>資産 | 建物      | 1,330,636  | —         | —         | 81,642    | 1,248,994  | 1,145,676   | 2,394,670  |
|            | 機械装置    | 2,160,235  | 490,000   | —         | 641,181   | 2,009,054  | 10,379,946  | 12,389,000 |
|            | 工具器具備品  | 14,152,442 | 1,325,000 | 4         | 6,021,973 | 9,455,465  | 23,245,810  | 32,701,275 |
|            | 有形リース資産 | 1,037,144  | —         | —         | 282,857   | 754,287    | 1,225,713   | 1,980,000  |
|            | 計       | 18,680,457 | 1,815,000 | 4         | 7,027,653 | 13,467,800 | 35,997,145  | 49,464,945 |
| 無形固定<br>資産 | 電話加入権   | 156,760    | —         | —         | —         | 156,760    | —           | 156,760    |
|            | ソフトウェア  | 122,384    | 200,000   | —         | 48,626    | 273,758    | 577,318     | 851,076    |
|            | 計       | 279,144    | 200,000   | —         | 48,626    | 430,518    | 577,318     | 1,007,836  |

主な増加内容

1. 機械装置の増加額は、充填機 100ml ポンプ (490,000 円) であります。
2. 工具器具備品の増加額は、複合機 (500,000 円) 他であります。

主な減少内容

1. 工具器具備品の減少額は、電圧電流発生器他の廃棄であります。

2. 引当金の明細

(単位：円)

| 区 分     | 期首残高       | 当期増加額      | 当期減少額      |     | 期末残高       |
|---------|------------|------------|------------|-----|------------|
|         |            |            | 目的使用       | その他 |            |
| 貸倒引当金   | —          | —          | —          | —   | —          |
| 賞与引当金   | 9,209,881  | 10,822,301 | 9,209,881  | —   | 10,822,301 |
| 退職給付引当金 | 22,081,618 | 23,843,990 | 22,081,618 | —   | 23,843,990 |
| 役員賞与引当金 | 500,000    | —          | 500,000    | —   | —          |

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法

重要な会計方針に記載しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

| 科 目   | 金 額        | 摘 要 |
|-------|------------|-----|
| 役員報酬  | 6,720,000  |     |
| 給料    | 10,749,648 |     |
| 手当    | 657,300    |     |
| 時間外給  | 64,261     |     |
| 賞与    | 3,917,813  |     |
| 法定福利費 | 3,379,004  |     |
| 雑給    | 2,051,239  |     |
| 退職給付費 | 609,720    |     |
| 福利厚生費 | 62,022     |     |
| 消耗品費  | 813,150    |     |
| 保険料   | 68,960     |     |
| 保守料   | 133,400    |     |
| 通信費   | 13,538     |     |
| 旅費交通費 | 47,813     |     |
| 交際費   | 18,519     |     |
| 諸会費   | 36,345     |     |
| 賃借料   | 127,750    |     |
| 手数料   | 1,363,081  |     |
| 雑費    | 51,038     |     |
| 教育研修費 | 4,630      |     |
| 業務委託費 | 420,000    |     |
| 寄付金   | 1,000      |     |
| 通勤定期代 | 427,446    |     |
| 計     | 31,737,677 |     |